

わがまちの ICT 教育の 課題と取組

全国 I C T 教育首長協議会

わがまちのICT教育の課題と取組 掲載自治体一覧

北海道	埼玉県	南魚沼市	三重県	愛媛県
愛別町	鴻巣市		名張市	宇和島市
	戸田市	富山県		西条市
秋田県	和光市	滑川市	滋賀県	
男鹿市	富士見市	射水市	草津市	福岡県
八峰町	吉川市		栗東市	行橋市
	嵐山町	石川県		芦屋町
福島県		珠洲市	大阪府	
郡山市	千葉県		箕面市	佐賀県
新地町	東金市	山梨県	東大阪市	多久市
	我孫子市	山梨市		武雄市
茨城県	香取市		兵庫県	小城市
水戸市	山武市	長野県	芦屋市	玄海町
古河市	酒々井町	伊那市	加東市	
石岡市		茅野市		熊本県
取手市	東京都	南相木村	奈良県	阿蘇市
牛久市	文京区	喬木村	生駒市	高森町
つくば市	世田谷区	白馬村	葛城市	錦町
坂東市	荒川区		川上村	多良木町
行方市	板橋区	岐阜県		山江村
美浦村	足立区	岐阜市	岡山県	
境町	八王子市		新見市	鹿児島県
	立川市	静岡県	備前市	出水市
栃木県	日野市	三島市	美作市	
小山市		掛川市		
那須塩原市	神奈川県		山口県	
那須烏山市	横須賀市	愛知県	周防大島	
	大和市	一宮市		
群馬県	松田町	小牧市	香川県	
富岡市		飛島村	高松市	
下仁田町	新潟県		丸亀市	

※この資料は、各自治体から寄せられた原稿のまま掲載し、10月19日の総会でお配りしております。

なお総会終了後、事務局にお寄せいただきました内容の変更、新規登録については加筆訂正をしております。

自治体	北海道愛別町		
首長	前佛 秀幸	教育長	大山 一成
〔取組〕	町教委と各学校の教職員で構成するICT教育導入推進協議会を設置し、上記の課題解決に向け、視察・研修・研究を行っている。		
〔課題〕	タブレットや無線LANなどのハード面での整備の遅れに加え、各学校において、授業においてどのような場面でどのようにICT機器を活用するかという指針が明確となっていないというソフト面での課題もある。		

自治体	秋田県男鹿市		
首長	渡部 幸男	教育長	鈴木 雅彦
〔取組〕	ICTについては、コンピュータ教室及び教職員のPC、高速インターネットや多少の無線LANは整備済みであるが、今後タブレットや電子黒板等が主流となる場合の更なる環境設備、機器整備が必要となる。		
〔課題〕	財政状況が厳しい中での整備となるので、本当に効果的で、長期的に使用でき、将来的に結果を残せるICT機器を選別し、整備していかなければならない。それを実現する（判断できる）ための情報収集や知識を備えることが今後の課題。		

自治体	秋田県八峰町		
首長	加藤 和夫	教育長	千葉 良一
〔取組〕	八峰町では町内小中学校の全ての普通教室及び特別教室に電子黒板と主要教科のデジタル教科書、タブレットPCを整備し、アナログ（板書やノート指導等）とデジタル（ICT）を融合した探求型学習の推進に取り組んでいる。また、ICT支援員を全校に配置し、教員を支援する体制を整えている。		
〔課題〕	八峰町ではICTを活用した探求型学習を推進しているが、指導主事が在籍しておらず、専門的な知識に欠ける。平成30年にICT機器の更新を控えているがその費用の捻出。		

自治体	福島県郡山市		
首長	品川 万里	教育長	小野 義明
〔取組〕	平成27年度よりタブレット端末を3,133台整備するとともに、ネット会議・交流システム事業により、児童生徒や教職員がタブレット端末等をスムーズに操作できる環境整備を図っています。		
〔課題〕	全国に先駆け、小・中学校のICT環境の構築を進めてきました。平成12年度より整備した校内LANやインターネット回線が、端末の増加や活用環境の変化により、負荷に耐えられなくなってきています。		

自治体	福島県新地町		
首長	加藤 憲郎	教育長	佐々木 孝司
〔取組〕	児童生徒一人一台等の I C T 環境を整え, 21 世紀を生き抜く力の育成を進めている。クラウドの利用により反転授業や学習履歴の活用, 県外や海外との交流授業を実施している。今年度はルーブリック評価にも取り組んでいる。		
〔課題〕	議会等の理解は得られているが, 小規模の町であるため, 設備や I C T 支援員の財政面に課題がある。また, 情報モラルについての理解を学校・家庭・地域住民等に周知し, 安全安心な活用を図ることが課題である。		

自治体	茨城県水戸市		
首長	高橋 靖	教育長	本多 清峰
〔取組〕	モデル校においてタブレット型端末を活用した実証研究を実施し, その成果を全校に発信。若手教員対象研修のひとつに「授業に役立つ I C T 活用コース」を設定し, 実践的な研修を実施。		
〔課題〕	I C T 機器の導入等, 環境整備に要する費用の負担増。 I C T 教育に向けた教員の指導力の向上及び支援員の配置。		

自治体	茨城県古河市		
首長	菅谷 憲一郎	教育長	佐川 康二
〔取組〕	平成 27 年に市内全小学校に iPad の整備を行った。独自の取り組みとして市内教員から選抜された 26 名の教員を, 伝道師を意味する「エバンジェリスト」と命名し, I C T 機器を利用した先進的な授業の研究を行っている。		
〔課題〕	文科省の指針である 3.6 人/台に近づけるべく機器の調達を行っているが, 財政面等の理由により計画通りには進んでいない。2 年後には中学校 9 校の機器の入れ替えもあるため, 早急に整備計画を立て直す必要がある。		

自治体	茨城県石岡市		
首長	今泉 文彦	教育長	櫻井 信
〔取組〕	各学校に携帯型端末等の機器を整備するための計画策定の検討及び教職員を対象としたデジタル教科書や I C T 機器活用の研修を実施しています。		
〔課題〕	I C T 教育を推進するための環境整備に係る財政面での負担や人員の確保, また, 機器等を活用するための教職員等の能力向上が必要です。		

自治体	茨城県取手市		
首長	藤井 信吾	教育長	矢作 進
〔取組〕	各校のICT活用推進委員会を中心に、理論研修や授業研修を通して、機器の扱い方、学力向上に結びつく活用法等を研究、実践している。デジタル教科書、教育用支援ソフトを日常的に活用が図れるよう環境整備も進めている。		
〔課題〕	小学校全校にタブレット 40 台を導入し、授業の導入や児童の思考を共有する部分等で活用を進めている。研究委嘱により先進的に活用している学校の事例を広げ、各校で効果的に活用ができるよう校内研修の充実を図っている。		

自治体	茨城県牛久市		
首長	根本 洋治	教育長	染谷 郁夫
〔取組〕	中学校に導入した 40 台のタブレットパソコンの効果的な活用方法を研究している。不登校の生徒が学んでいる適応指導教室の生徒がテレビ会議のシステムを使って、学校の普通教室の授業を視聴することによって、学校と適応指導教室をつなぎ学力補償と登校復帰を目指している。		
〔課題〕	電子黒板やデジタル教科書等の授業での有効活用を探っていくこと。導入や整備のための予算化が難しい。ICT導入に特化した国の補助制度を拡充してほしい。		

自治体	茨城県つくば市		
首長	五十嵐 立青	教育長	柿沼 宜夫
〔取組〕	全国に先駆け 10 年前に電子黒板を導入しプレゼンテーションなど子供たちの主体的な学びの創造に役立っている。また、今年度、学校や家庭で利用できる公立学校初のeラーニングシステム「夢をつかもう3C つくばチャレンジングスタディ」をリニューアルし、特別支援学級や放課後学習、不登校や病気で学校に来られない子供たちにも活用されている。		
〔課題〕	本市では各学校のICTの利活用は進んでいるが、学校数が多いため、電子黒板やタブレット等の機器の整備率がまだ充分ではない。		

自治体	茨城県坂東市		
首長	吉原 英一	教育長	内桶 博仁
〔取組〕	各学校で無線LAN環境を整備し、各教員にノートパソコンを配布。校務処理はすべて可能な環境構築。29年以降児童、生徒に対し順次ノートパソコンを配布。オフラインによる家庭での予習復習を可能にする。		
〔課題〕	児童等に配布するノートパソコンの学年の選定、調達予算の確保、利用サイクルの策定、教員の授業利用についての研修や能力向上の取組。安全対策の徹底（個人情報）、PC故意損害保障の設定、保護者の理解。		

自治体	茨城県行方市		
首長	鈴木 周也	教育長	正木 邦夫
〔取組〕	<p>①郷土学習において、市の自然や歴史を調べる学習にタブレットP Cを活用し、プレゼンテーションを行っている。</p> <p>②国際教育において、オーストラリアの学校とテレビ会議システムで交流を進めている。</p>		
〔課題〕	現在、郷土学習や国際教育に力点を置き、I C Tを活用した教育実践に取り組んでいる。児童生徒の主体的な学習、特に、アクティブ・ラーニングに向けたI C Tの活用法や、教育用ハードウェア（電子黒板等）の整備が課題である。		

自治体	茨城県美浦村		
首長	中島 栄	教育長	糸賀 正美
〔取組〕	<p>平成 27 年度に再整備。電子黒板、無線L A N(全普通教室)、タブレットP C(1台/3.6人)、校務用P C(全教職員)を整備。</p> <p>ソフトでは指導用デジタル教科書全教科、校務支援システム、I C T支援員の導入。</p>		
〔課題〕	村内の小中学校が同じ機器で統一されているため、研修会等で積極的に情報を共有していくことが重要。利活用が進む一方で、個人情報漏えい等セキュリティに対して意識の向上と、安全な使用方法が求められる。		

自治体	茨城県境町		
首長	橋本 正裕	教育長	増田 雅一
〔取組〕	平成 2 8 年 1 1 月に町立全小中学校（7校）にタブレット端末を導入し、児童生徒がI C Tを利用する学習機会の増加を図っている。また教職員向けに授業の手法を習得するための活用セミナーを実施している。		
〔課題〕	I C Tの授業に対する教職員の意識及びノウハウに差があり整備された環境を生かし切れていない現状が見られる。情報通信技術の学習に差がつかない授業環境が必要である。		

自治体	栃木県小山市		
首長	大久保 寿夫	教育長	酒井 一行
〔取組〕	平成 29 年度には、市内全ての小・中学校に提示用タブレットP Cや電子黒板等の機器整備が完了予定であり、次期計画を策定中である。また校務支援システムは全ての学校で活用しており、校務効率化が推進されている。		
〔課題〕	I C T活用を促進するため、タブレットP Cや無線L A N環境、ディスプレイ接続装置等の整備拡充を図ること。さらに、活用支援研修の充実や情報教育アドバイザーを確保することが課題である。		

自治体	栃木県那須塩原市		
首長	君島 寛	教育長	大宮司 敏夫
〔取組〕	<ul style="list-style-type: none"> ・校内 Wi-Fi 環境の整備（本年度中完了） ・研究指定校による研究の推進 ・全普通教室・特別支援学級教室・特別教室（理科室・体育館・技術室等）への電子黒板及び実物投影機（書画カメラ）の設置（来年度中全校完了予定） 		
〔課題〕	<ul style="list-style-type: none"> ・普通教室における I C T 機器の効果的な導入とそれらを活用した指導法の工夫・改善 ・I C T の利活用と次期学習指導要領の目指す児童生徒に育成すべき資質・能力の関連を図った教育実践の推進 		

自治体	栃木県那須烏山市		
首長	大谷 範雄	教育長	田代 和義
〔取組〕	電子黒板は2クラスに1台程度、タブレットは5人に1台程度の配置である。教職員だけでなく児童生徒も積極的に機器を使える環境にあるが、無線LANがないことによりタブレット等の利点を活かしてきていないので改善が求められる。		
〔課題〕	I C T 機器の更なる充実と活用(無線LANの整備・電子黒板及びタブレットの台数拡張)		

自治体	群馬県富岡市		
首長	岩井 賢太郎	教育長	横田 公男
〔取組〕	来年度モデル校を作り、I C T を活用した授業等を研究していく予定である。		
〔課題〕	本市では、学校の I C T 環境整備が十分ではなく、教員の I C T 活用指導力など、パソコン室やそれ以外の教室でも授業等で活用できる体制づくりが課題である。		

自治体	群馬県下仁田町		
首長	金井 康行	教育長	茂木 学
〔取組〕	プログラミング教育を来年度から先行して実施できるよう、ワークショップを行うなど準備を進めている。		
〔課題〕	小・中1校ずつの小さな自治体のため、ネットワークの構築・運用・保守費用が割高になってしまう。		

自治体	埼玉県鴻巣市		
首長	原口 和久	教育長	武藤 宣夫
〔取組〕	①デジタル教科書や実物投影機等を活用した授業の推進 ②情報モラル教育用の I C T 教材を使用した児童生徒への指導及び保護者への啓発		
〔課題〕	① I C T 教育を推進していくための環境整備 ② I C T 機器の活用を推進するための教員研修の充実 ③児童生徒及び家庭への情報モラル教育の推進		

自治体	埼玉県戸田市		
首長	神保 国男	教育長	戸ヶ崎 勤
〔取組〕	・全小中学校の学習系ネットワークの無線化と学習系コンピュータのタブレット化。 ・グーグルやベネッセ、インテル、リクルートなど、産官学民の連携。 ・ I C T を用いたアクティブ・ラーニングの推進。		
〔課題〕	・教職員によって I C T 活用やそのスキルに差がある。		

自治体	埼玉県和光市		
首長	松本 武洋	教育長	戸部 恵一
〔取組〕	平成 17 年度に全小中学校に校内 L A N の構築と教師用パソコン 1 人 1 台を整備, 平成 22 年度に校務デジタル化とデジタル教科書等の電子黒板への出力環境を構築, 平成 27 年度に全小学校にタブレット端末を配置。平成 28 年 4 月開校の新設小学校には最新型の I C T 機器を導入。		
〔課題〕	学習効果を高める I C T 機器活用方法の検証, 情報セキュリティの強化が課題。		

自治体	埼玉県富士見市		
首長	星野 光弘	教育長	森元 州
〔取組〕	タブレット P C の時代が来ること及び特別支援教育における同 P C の重要性を見据え、平成 25 年度に市立富士見特別支援学校に同 P C を導入した。今後、各小中学校にも導入していく予定である。		
〔課題〕	校舎等の改修工事に多くの予算が必要ななかで、現場が満足する数量の機器を整備することは難しい。技術が日々進歩する一方、不慣れな教員もあり、導入する機器（研修も含む）とその時期を見極めることもまた難しい。		

自治体	埼玉県吉川市		
首長	中原 恵人	教育長	染谷 行宏
〔取組〕 〔課題〕	この春に「総合戦略」を策定し、「こどもの笑顔と活気でまちを満たす」を基本目標のひとつとした。また、年度内には「立志」「郷土愛」「未来を切り開く力」を内包する「教育大綱」の策定も予定している。そうした「総合戦略」「教育大綱」の目標を実現するツールのひとつとしてICTの導入を考えている。また、その導入により、「非認知能力の向上」、「放課後教育の充実」も図りたい。同時に、ICT導入による効果の測定を行えるようにし、ICT教育事業の展開の根拠としたい。		

自治体	埼玉県嵐山町		
首長	岩澤 勝	教育長	小久保 錦一
〔取組〕	PC教室のPCをタブレットに切り替え、普通教室でも活用。		
〔課題〕	1時間という限られた時間でICT機器を活用して授業を行うには、教員のスキルとサポート支援が必要。学力向上にどのように結びついたかという効果測定が難しいのでは？		

自治体	千葉県東金市		
首長	志賀 直温	教育長	飯田 秀一
〔取組〕	市教職員研修会では「タブレット」を活用した授業公開を行なっている。意見交換、プレゼンテーション等タブレットの機能性を活かした授業が提案された。今後も新たな学びのツールとして実践の共有と啓発をすすめていく。		
〔課題〕	東金市では平成26年から3年かけて全小中学校13校にタブレットの導入を進めてきた。課題としては、教員により活用状況に大きな差が生じている点や、大型ディスプレイ等周辺機器のなお一層の充実があげられる。		

自治体	千葉県我孫子市		
首長	星野 順一郎	教育長	倉部 俊治
〔取組〕	ICT機器の整備においては、できるだけ難しい接続や操作が不要な機器の整備を進めるようにしています。その上で、ICT機器活用を校内授業研究のテーマとしている学校の指導事例を他校に広めるようにしています。		
〔課題〕	市内小中学校においては、ICT機器を積極的に活用して学習指導を行うことができる職員とそうでない職員の両極に分かれていること、活用方法を全職員に周知できているといえないことが課題となっています。		

自治体	千葉県香取市		
首長	宇井 成一	教育長	山本 有香
〔取組〕	教育用 P C の入替に伴い、校内無線 L A N と学習用タブレットの整備を進めている。また、学校事務ネットワークを円滑に運用するとともに、校務支援システムの試験導入に向けた準備を進めている。		
〔課題〕	学習プロセスにおける I C T の効果的活用を推進するため、学校の I C T 環境整備を進めること。子どもと向き合う時間の確保・情報を一元化し正確性を確保するため、効率的で安全な校務の情報化を確立すること。		

自治体	千葉県山武市		
首長	椎名 千収	教育長	嘉瀬 尚男
〔取組〕	平成 26 年度に市単独で全小中学校（19 校）にタブレット（一校 40 台程度）や教育情報機器を整備し、併せて情報の一元管理により校務を効率化するための校務支援システムを導入した。活用にあたっては、I C T 支援員が各校を巡回し支援する体制を整えている。		
〔課題〕	I C T 活用には二つの課題がある。一つは「確かな学力」の定着を目指した児童生徒が主体的・協働的に学ぶための指導方法の研究を深め研修を進めること、もう一つは校務支援システムを活用して業務の改善を行い、教員が児童生徒に向き合える時間を多く確保することである。		

自治体	千葉県酒々井町		
首長	小坂 泰久	教育長	木村 俊幸
〔取組〕	I C T 機器を使用する教員にアンケートをとり、具体的に必要なものを整備していく予定である。また、教員の I C T 活用指導力を向上させることにより、学習の質を改善し、子どもたちの学力向上につなげていきたい。		
〔課題〕	酒々井町における I C T 教育の課題としてあげられるのは、子どもたちが学ぶための環境が整っていないことである。具体的には、I C T 機器を使用する環境が良くないことや I C T 機器数も十分とはいえないことである。		

自治体	東京都文京区		
首長	成澤 廣修	教育長	南 新平
〔取組〕	電子黒板を全小中学校の各教室に配備し、指導用タブレット端末を教員に 1 人 1 台配布、全ての教室に無線 LAN 環境を整備した。		
〔課題〕	I C T 機器導入による学力向上効果の検証をいかに行うか。また、I C T 支援員を各校に派遣しているが、そのあり方についての検討。そして、I C T 機器の活用やスキルアップを目指した教員研修の充実も必要である。		

自治体	東京都世田谷区		
首長	保坂 展人	教育長	堀 恵子
【取組】	教員の活用能力を高めるため、I C Tを効果的に活用した授業公開や操作研修を実施している。また活用実態を把握するための調査内容や方法等を検討する。無線ネットワークの整備手法を研究し、整備計画を検討する。		
【課題】	全区立校にタブレット等を整備したが、校内無線ネット環境の更なる向上が必要。デジタル教科書等を大型提示装置に映すという教員の提示手法には効果が見られるが、子どもが機器を操作し活用する等の使い方に差がある。		

自治体	東京都荒川区		
首長	西川 太一郎	教育長	高梨 博和
【取組】	全国に先駆けて導入した電子黒板と1人1台のタブレットの多様な機能を生かし、すべての子どもたちにとって「分かりやすい授業」を実践して新しい学びの授業改善に取り組み、「教育の荒川区」を目指します。		
【課題】	学校図書館を活用した読書教育の充実とI C Tを活用した情報教育との連携、子どもの学力向上とコミュニケーション能力向上に向けた効果的な活用方法の研究。		

自治体	東京都板橋区		
首長	坂本 健	教育長	中川 修一
【取組】	本区では、平成27・28年度の2年間で小中学校すべての普通教室及び特別支援学級に、電子黒板や実物投影機等のI C T機器を整備した。また、各校において機器操作研修、教育支援センターにおいてI C T機器の効果的な活用・実践研修を全教員悉皆で行うなど、教員の指導力向上にも取り組んでいる。		
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットP CなどI C T機器整備に伴う事業予算の確保 ・I C T機器を効果的に活用した授業の実践と教員の指導力向上 ・次期「板橋区教育I C T化推進計画」の計画・立案 		

自治体	東京都足立区		
首長	近藤 やよい	教育長	定野 司
【取組】	今年度、東京都公立小中学校I C T教育環境整備支援事業の指定を受けているため、ここでの取組みを検証し、今後の施策展開に反映させていく予定である。		
【課題】	各小中学校（105校）には、P C教室、電子黒板等を整備しているが、学校数が多く、I C T教育機器の導入には莫大な予算がかかるため、なかなか整備が進まない状況である。		

自治体	東京都八王子市		
首長	石森 孝志	教育長	安間 英潮
〔取組〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ I C Tを活用した授業を実現するため、平成 27 年度に小中学校の全クラス（普通教室及び特別支援学級）に書画カメラ及びプロジェクタを配備した。 ・ 教職員の校務の負担軽減を図るため、平成 29 年 4 月から全小中学校でクラウド型校務支援システムを利用する。 		
〔課題〕	今後も、タブレットなど教科指導で活用できる I C T機器を整備する予定であるが、それらの機器を効果的に活用するためには、教員の I C T活用指導力の向上などが重要となる。		

自治体	東京都立川市		
首長	清水 庄平	教育長	小町 邦彦
〔取組〕	H27・H28 年度に、全校の校内無線 L A N整備及びタブレット端末導入を行った。一校当たり、指導用タブレット約 20 台程度、学習用タブレット約 50 台を導入し、活用を図っているところである。		
〔課題〕	教育の情報化（タブレット端末導入等）は一定の整理がしたが、校務の情報化（学校間ネットワーク構築、校務支援システム導入等）については整備が進んでおらず、今後の課題である。		

自治体	東京都日野市		
首長	大坪 冬彦	教育長	米田 裕治
〔取組〕	市内小中学校全 25 校普通教室への大型モニター、実物投影機等は整備済み。P C教室更改時にタブレットP C導入、児童生徒用校内無線 L A Nを順次整備中。教育委員会事務局にメディアコーディネータ（I C T支援員）週 5 日、ネットワーク技術支援員（S E）週 3 日常駐。		
〔課題〕	I C T機器の導入、機器更新、修理や設定といったメンテナンス等、コストが非常に大きい。I C T技術も日進月歩であり、導入の時期なども悩ましい。また、常に情報セキュリティは常に課題だと考えている。		

自治体	神奈川県横須賀市		
首長	吉田 雄人	教育長	青木 克明
〔取組〕	市立総合高等学校では、授業を始め学校生活の様々な場面でタブレット型 P Cを活用しており、今年度の生徒総会では議案書を電子化し議事を行った。今後は議案の賛否の投票、集計の仕組み作りも進めていく予定。		
〔課題〕	全市立学校において、I C T機器の導入整備を行っているが、まだ国の目標に達していない状況である。学力向上、教員の多忙化解消等のためにも今後さらに有効な機器の整備を図っていく必要があると考えている。		

自治体	神奈川県大和市		
首長	大木 哲	教育長	柿本 隆夫
〔取組〕	電子黒板とP C, 実物投影機を小学校全普通教室と小中学校全特別支援級, 全中学校理科室へ, また, ウィンドウズタブレットP Cを全小中学校へ計 1366 台, 全特別支援学級へ計 145 台を整備し活用を推進している。		
〔課題〕	先進的に整備を進めているが, 授業での活用について, 教員による使用頻度の差を減らし, より効果的に行うための研修の体制づくりが課題である。		

自治体	神奈川県松田町		
首長	本山 博幸	教育長	吉田 保夫
〔取組〕	タブレットの利活用について, 特に中学校教諭の活用について進んでいない。授業の中にいかに取り入れていくかが課題であり, 今後, 個別指導による利活用を促進したい。		
〔課題〕	小学校4年生から中学校3年生までに一人1台タブレットを配布し, 授業で活用している。特に, 小学校では主要教科(国, 社, 算, 理)で活用の頻度が高い。中学校では教科担任制であるため, 教科によって偏りが見える。今後の課題ととらえている。		

自治体	新潟県南魚沼市		
首長	井口 一郎	教育長	南雲 権治
〔取組〕	小学校はタブレットP C, 中学校はパソコンルームの一体型P Cと各学校12台のタブレットP Cを使用している。		
〔課題〕	タブレットP Cを使用しているが, 今後より活用するため, 校内LAN配線の追加やアクセスポイントの増設(体育館や特別支援教室等)が課題となっている。		

自治体	富山県射水市		
首長	夏野 元志	教育長	長井 忍
〔取組〕	I C Tマイスター教員(教員の中での先導役)を2名程度任命し, 公開授業などを実施するほか, I C T活用法を学ぶ研修会を実施する。		
〔課題〕	教員によってI C T活用に関する考え方やスキルに個人差があること。また, 児童生徒は視覚認識が強く, I C Tの活用により集中力, 興味は増すものの, 書く力や考える力の育成に必ずしもつながらないこと。加えて, I C T機器の整備に多額の費用がかかる。		

自治体	富山県滑川市		
首長	上田 昌孝	教育長	伊東 眞
〔取組〕	I C Tの活用を促進するため、既存機器の授業における活用支援研修の充実を図る。さらに、タブレット端末の導入に関し、費用面や指導体制等、効果的な活用について研究していきたい。		
〔課題〕	理数教育にI C T教育を活用するため、全普通教室に書画カメラ、プロジェクタ、スクリーンを各1台導入するとともに、無線LANなどの環境整備を図っている。		

自治体	石川県珠洲市		
首長	泉谷 満寿裕	教育長	多田 進郎
〔取組〕	平成27年度に全教職員を対象とした実践研究会でI C T活用事例報告会を実施。平成28年度にはタブレット端末設置校で活用促進のための研修会を実施。タブレットを活用した授業公開と成果の普及啓発。		
〔課題〕	市内小学校・義務教育学校で導入したタブレット端末を授業の中で積極的・効果的に活用し、児童生徒の学力向上と情報活用能力の育成を図ること。そのためにも教職員のICT活用能力の向上を推進すること。		

自治体	山梨県山梨市		
首長	望月 清賢	教育長	市川 今朝則
〔取組〕	市内の一小学校において、文部科学省の100%委託を受けた「少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業」を活用し、昨年度25台、今年度20台のタブレットを整備した。来年度から3年間、その小学校を市のI C T教育推進モデル校に指定し、一人1台タブレットの配備と、電子黒板を含め周辺機器とのネットワーク環境、及び調べ学習にとって必須のインターネット環境を構築していく。		
〔課題〕	「学習支援」については、I C Tを活用し、子どもたちの授業への興味・関心を高めるとともに、主体的・協働的学びであるアクティブ・ラーニングを通して、「生きる力」の基盤となる「確かな学力」の定着につなげるために、具体的にどのようにI C Tを活用するか。「校務支援」は、教員の多忙さの解消により、教材研究や子どもたちとしっかり向き合う時間の確保につなげるための一元的管理・共有システムを整備し、授業改善を含め教育の質を高めることが目的であるが、整備費についてどのように確保するか。		

自治体	長野県伊那市		
首長	白鳥 孝	教育長	北原 秀樹
〔取組〕	平成26年度より市内の中学校を中心としてタブレット端末を250台程度導入した。27年度より実証校を定め、I C Tを活用した遠隔合同授業やデジタル教材の開発研究、I C Tを活用した授業の研究推進に取り組んでいる。平成28年度からは新たに伊那市新産業技術推進事業を開始し、その柱のひとつとして「I C T教育」の推進のためのI C T教育部会を設置し「伊那市I C T教育ビジョン」（仮称）の策定を進めている。		
〔課題〕	文科省の指針にある機器の整備台数の確保において、財政面での課題がある。教員のI C T活用スキルの向上のための継続的な研修等の実施環境整備（校務の負担軽減、I C T支援員の配置など）		

自治体	長野県茅野市		
首長	柳平 千代一	教育長	山田 利幸
〔取組〕	来年度の取組として、校務用とは別の高速無線環境の活用を前提とした新規タブレットを導入し、小中一貫教育における小中学校間の交流等にテレビ会議を導入するなど、I C T機器を利用した映像の活用を推進する。		
〔課題〕	市内小中学校へタブレットを数台ずつ配備しているが、校務用ネットワークを無線化した際に回線速度が遅いなどの問題があり、十分に活用できていない。		

自治体	長野県南相木村		
首長	中島 則保	教育長	中島 栄
〔取組〕	I C T機器の使用目的・方法については、教員に一任している状況。先生の実力、経験によって効果は大きく異なる。		
〔課題〕	タブレット端末を含むI C T機器導入後の支援員の配置が課題。現在複数の学校兼務で月に数回来校いただいているが、効果的に機器を活用するためには足りない。		

自治体	長野県喬木村		
首長	市瀬 直史	教育長	原 三雄
〔取組〕	I C T支援員常勤1名、中学校教員用・生徒用T P C一人1台、中学校常設電子黒板は整備済。今年度中に、無線L A N、小学校の常設電子黒板と教員用T P C100%、児童用T P C2.4人に1台を達成。デジタル教科書は整備開始済。		
〔課題〕	小中学校の無線L A N整備率が20%、児童用T P Cが3.8人に1台の整備に留まっている。小学校の普通教室の常設電子黒板と小学校教員用T P Cが整備されていない。整備済みの機器の効果的な活用が課題。		

自治体	長野県白馬村		
首長	下川 正剛	教育長	横川 宗幸
〔取組〕	平成28年度は小中学校に電子黒板等補充した。更に環境整備を行うために、授業づくりに効果的な機器・ソフト、環境整備について検討を進めるとともに、財源の確保について研究している。		
〔課題〕	I C T活用による教員負担の軽減のため、更なる支援体制整備が必要である。「協同的な学び」推進のため、中学校へのタブレット補充（1人1台を目標）と小学校の環境整備を検討しているが、財政面での負担が大きい。		

自治体	岐阜県岐阜市		
首長	細江 茂光	教育長	早川 三根夫
〔取組〕	H21 小・中・特別支援学校全教室に 50 型デジタルテレビ，教育用パソコン，実物投影機整備 H25 全デジタルテレビに電子黒板付設，全小・中学校にデジタル教科書整備 H26 小・中学校各 1 校にタブレット P C 実証的導入 H28 タブレット P C を全小（各 40 台）・全中（各 80 台）・特別支援学校（160 台）に導入 ⇒教育用パソコンは 3.4 人に 1 台に（中核市で最も早く国目標（3.6 人に 1 台）達成） ⇒アクティブ・ラーニングや特別支援学校などで有効に活用		

自治体	静岡県三島市		
首長	豊岡 武士	教育長	西島 玉枝
〔取組〕	行政と警察などの地域団体，市民ボランティアがネットワークを結び，地域が一体となった情報モラル教育の推進，また，教職員を対象に電子黒板や実物投影機の活用方法や各校の好事例を研究する研修会を実施している。		
〔課題〕	急速に普及が進むスマートフォンや LINE などの SNS の利用ルールづくりなどが急務である。また，市内小中学校の全学級に導入した電子黒板は，大変好評だが，その活用方法の充実が求められている。		

自治体	静岡県掛川市		
首長	松井 三郎	教育長	山田 文子
〔取組〕	掛川市教育情報化推進基本計画を作成し，計画に沿って機器整備及び授業改善を進めている。また，I C T 活用研究を推進するための研究指定校を設定している。さらに，地域の支援団体からの寄付を受け，I C T 機器の整備を拡充している。		
〔課題〕	I C T 機器の整備促進及び、I C T 機器を活用した学力向上のための授業改善。		

自治体	愛知県一宮市		
首長	中野 正康	教育長	中野 和雄
〔取組〕	本市では，プログラミング学習に取り組むために，指定校を 3 校決めてタブレットを各 1 0 台ずつ配置している。また，大学准教授や N P O 法人と連携して Scratch を利用した学習にも取り組んでいる。		
〔課題〕	タブレットの一人一台配置を目指す動きがあるが，多額の予算が必要な事業である。そのため，事前に効果的なタブレットの導入方法や利用の仕方を見極める必要がある。		

自治体	愛知県小牧市		
首長	山下 史守朗	教育長	安藤 和憲
〔取組〕	本市では、全小中学校に補助教材として、教員用（指導者用）のデジタル教科書を導入しているが、デジタル教科書を正式な教科書としての導入する動きに対して、文部科学省へ無償化を強く訴えていくべきである。		
〔課題〕	文部科学省の有識者会議が、2020 年度からデジタル教科書を正式な教科書として導入することが望ましいと報告しているが、デジタル教科書を正式な教科書として認める場合、負担を自治体や保護者が負うことになると、市民に教育格差が生じてしまう恐れがある。		

自治体	愛知県飛島村		
首長	久野 時男	教育長	田宮 知行
〔取組〕	村唯一の小中一貫校である飛島学園の全普通教室に無線LAN環境の整備、既存モニターに教師用タブレットから映像の転送や、ICT支援員を配置しICT教育環境を充実させ、今後は児童生徒1人1台のタブレット導入を目指します。		
〔課題〕	多忙化している教職員が、さらにICT機器による授業を行うためのスキルアップをする余裕がなく、全教職員が同じように子供たちへICT機器を活用して授業が行えるよう、職員研修や教育支援による指導力の向上が課題です。		

自治体	三重県名張市		
首長	亀井 利克	教育長	上島 和久
〔取組〕	現存の情報機器及びソフトウェア等の効果的な活用を図るとともに、情報モラル教育推進のための研修会を年間2回以上は開催している。		
〔課題〕	名張市は、教育用コンピュータ、電子黒板・実物投影機及び無線LAN整備等、国の第2期教育基本計画で水準とされる数値を大きく下回っている状況から、適切な教育情報機器環境整備を促進するために財源確保を含めた効率的な予算執行が必要である。		

自治体	滋賀県草津市		
首長	橋川 渉	教育長	川那邊 正
〔取組〕	全小中学校にタブレットPCを導入し、アナログとデジタルを組み合わせた草津型アクティブ・ラーニングを目指しています。指導案等を全小中学校で共有できるポータルサイトも構築しています。		
〔課題〕	①今後、1人1台タブレットPCを導入することについての効果と課題について(本市は3学級に対して35台導入) ②学校・教員間でICTの活用頻度に差が生じており、その差をどうやって解消していくかについて		

自治体	滋賀県栗東市		
首長	野村 昌弘	教育長	福原 快俊
〔取組〕	iPadを導入しての委託研究やICT活用アドバイザー派遣事業により情報化推進の方向を探っている。また、情報モラルに関わる講座の開催や学校CIOの設置により教職員へのICT活用指導力の向上を図っている。		
〔課題〕	ICTの環境整備が喫緊の課題である。校内LANの整備をはじめ、電子黒板や実物投影機、教育用コンピュータ等国が目標としている水準に満たない現状である。また、教職員のICT活用指導力の向上も課題である。		

自治体	大阪府箕面市		
首長	倉田 哲郎	教育長	具田 利男
〔取組〕	今年度より児童生徒1人1台タブレットの実現に向け、総務省実証事業「先導的教育システムの検証」に参加。サポートベンダーの協力を得て、タブレット250台をフルクラウドソリューションにより試行運用中。		
〔課題〕	本市では、児童生徒1人1台タブレットの実現に向け、ネットワークインフラの設計作業を進めているが、一方で、2020年に向けた教育系情報セキュリティの抜本的強化が示唆されており、設計に苦慮している。		

自治体	大阪府東大阪市		
首長	野田 義和	教育長	土屋 宝土
〔取組〕	職員室、保健室、事務室への校務用PCの教職員1人1台配備、普通教室のLAN接続100%、ICT支援員の配置等、教育の情報化の推進に取り組んでいる。		
〔課題〕	第二期教育振興基本計画で目標とされている各普通教室へのICT機器整備(電子黒板、コンピュータ、実物投影機)について、いまだ国の水準に達しておらず、早急な取り組みが必要。		

自治体	兵庫県芦屋市		
首長	山中 健	教育長	福岡 憲助
〔取組〕	タブレット端末を活用した協働学習の推進と授業の質的転換(アクティブ・ラーニング型授業への転換)。 書画カメラ、大型モニター、PC(タブレットを含む)を利活用した、児童生徒がよりわかる授業の実現。		
〔課題〕	ICT機器を活用した授業を実践する教員の指導力向上のための研修の充実。 ICT機器を運用するための校内体制の確立。 無線環境とタブレットPCの整備拡充と、デジタル教科書及びE-ラーニング教材の導入。		

自治体	兵庫県加東市		
首長	安田 正義	教育長	藤本 謙造
〔取組〕	教員の I C T 活用指導力の向上を図るため、研究推進校を年 2 校指定し、研究発表会を通して、I C T を効果的に活用した授業について市内教職員で共有化している。		
〔課題〕	平成 21 年度から I C T 機器の計画的な整備をおこなってきましたが、1 教室に 1 台の電子黒板の設置や、タブレット P C の導入についての要望が高まっており、I C T 環境のさらなる充実が課題となっている。		

自治体	奈良県生駒市		
首長	小紫 雅史	教育長	中田 好昭
〔取組〕	特別支援学級児童生徒用タブレット P C をすべての小中学校に配置すると共に、タブレット P C と電子黒板を使った効果的な授業の在り方を研究するモデル校事業を小中学校で実施している。		
〔課題〕	国の第 2 期教育振興基本計画により教育の I C T 化に向けた環境整備が全国的に進んでいる。タブレット P C や電子黒板の本格的な導入を検討するために、それらを活用した授業の在り方について研究を進める必要がある。		

自治体	奈良県葛城市		
首長	阿古 和彦	教育長	杉澤 茂二
〔取組〕	インターネットを活用して市内の小学校とアメリカのシリコンバレー日本大学をリアルタイムで繋いで授業を行う「シリコンバレープロジェクト」を実施し、生徒が海外の文化・社会を学ぶ機会を創出しています。		
〔課題〕	近年のグローバル化の進展や本市に高校・大学がないことを踏まえ、英語教育の充実等を通じた小中学校における基礎学力の構築が重要であり、課題解決に向けて時間や距離の制約を超える I C T の活用が期待されます。		

自治体	奈良県川上村		
首長	栗山 忠昭	教育長	弓場 盛正
〔取組〕	昨年度から I C T 機器を活用し、他校と遠隔の授業交流を行っている。児童一人一人がタブレット端末を活用しながらスクリーンを通して一緒に考え答えを導きあえることが学習意欲と学力向上に繋がっている。		
〔課題〕	複式 3 学級認定のところを村費講師を入れ単式学級を維持しているため、教師の入れ替わりが多いのと多忙のため I C T 技術修得の研修時間を見出すのに苦労している。教育機器の扱いに詳しい人材が育ちにくいのが課題である。		

自治体	岡山県新見市		
首長	石垣 正夫	教育長	中田 省吾
〔取組〕	平成 22 年度より、市内全域の情報通信基盤を活用した I C T 教育を進めてきました。市内全 5 中学校と 1 小学校に i P a d を配備し、全教科の授業や校外活動の他、持ち帰りによる家庭学習への活用にも取り組んでいます。		
〔課題〕	市内全小学校の 5・6 年生に 1 人 1 台のタブレット端末の貸与を計画しており、それに伴う校内 L A N の整備、I W B の配備、I C T 支援員配置等の予算面が課題です。文科省、総務省の支援をお願いしたいと考えています。		

自治体	岡山県備前市		
首長	吉村 武司	教育長	杉浦 俊太郎
〔取組〕	I C T 教育に長けた大学教授等の有識者、各学校現場の情報担当教員が参画する I C T 活用推進協議会を設置し、I C T 教育の課題解決に向けて模索している。		
〔課題〕	児童生徒 1 人 1 台のタブレット端末の導入、普通教室への電子黒板の導入、全教室・体育館・職員室への無線 L A N の設置等、I C T 機器はほぼ整ったものの、人材育成やアプリケーションの充実を通じて、様々な授業への活用が課題となっている。		

自治体	岡山県美作市		
首長	萩原 誠司	教育長	大川 泰栄
〔取組〕	今年度より I C T 教育推進モデル校を立ち上げ運用しております。これは、校務支援システムの導入に向け、様式の統一を図ることを目的としております。また、普通教室に最新の I C T 機器を導入し、生徒の学習意欲と学力を向上させる為のツールとして活用を行っております。		
〔課題〕	<ul style="list-style-type: none"> ①校務支援システムの導入（出席簿・通知表・指導要録様式の統一） ②グループウェアの導入（教職員及び教育委員会の情報共有） ③生徒や児童の学習意欲と学力を向上させる為のツールとしての I C T 機器の導入・活用計画 		

自治体	山口県周防大島町		
首長	椎木 巧	教育長	西川 敏之
〔取組〕	平成 27, 28 年度、町内全小中学校に最大児童生徒数分の iPad を導入した。人口定住化の一貫として本町教育のブランド力を高めるため、学校間のネットワークを構築し、英語力・コミュニケーション力の育成に向けた周防大島町の特色を生かした教育を推進する。		
〔課題〕	周防大島町は、少子高齢化が進む中で「交流から定住へ」を合い言葉に「幸せに暮らせる町づくり」に取り組んでいる。小学校 11 校、中学校 5 校。そのうち 8 校が複式学級を有する小規模校であり、人間関係の固定化によるコミュニケーション力不足等の課題がある。		

自治体	香川県高松市		
首長	大西 秀人	教育長	藤本 泰雄
〔取組〕	P C教室のP Cをデスクトップからタブレット端末に更新するとともに、アクティブ・ラーニングが可能なI C Tルームを整備するため、平成 29 年度からパイロット校で検証を進めることとしている。		
〔課題〕	今後、タブレット端末を導入するに当たり、学校の無線L A NやアクセスポイントなどのI C T環境整備や児童生徒が主体的にI C T機器を活用するための教員研修の進め方、経費負担の在り方が課題である。		

自治体	香川県丸亀市		
首長	梶 正治	教育長	金丸 眞明
〔取組〕	情報教育担当教員対象の研修会を定期的で開催して、指導員による操作方法研修や活用事例等の情報交換等を行い、I C T活用の普及・推進に努めている。電子黒板等教育機器の整備については、関係部局との連携を深めるとともに、次期整備計画の検討を進めている。		
〔課題〕	校務のI C T化の柱として、「クラウドコンピューティング」「校務支援ソフト」「外部接続システム」等に取り組む、校務の省力化・効率化に成果を挙げている。しかし、授業において、アクティブ・ラーニングに対応する電子黒板等教育機器の環境整備や教員研修の進め方に課題がある。		

自治体	愛媛県宇和島市		
首長	石橋 寛久	教育長	織田 吉和
〔取組〕	今年度は、教員のI C T活用指導力向上に向け、「宇和島市I C T活用推進事業」としてモデル校4校によるタブレット型P C等の効果的な活用事例収集を行っている。今後、取組の成果を全小中学校へ広げていく予定である。		
〔課題〕	平成 26 年度、全小学校へのタブレット型P C導入が完了した。今後の課題として、①教員のI C T活用指導力向上、②全学級への電子黒板設置、③校務支援システムの構築、④無線L A Nシステムの構築、以上、四つが挙げられる。		

自治体	愛媛県西条市		
首長	青野 勝	教育長	菊池 篤志
〔取組〕	あまねく全ての教職員に教育の情報化を普及させるため、I C T支援員の配置、教育C I O制度の導入、様々な研修・普及活動のほか、校務支援システムの導入を契機とした学校文化の改革にも積極的に取り組んでいる。		
〔課題〕	未来を担う子どもたちへの教育環境の充実は喫緊の課題であり、教育の情報化を広く普及し、分かる授業を行いながら子どもたちの学力を向上させることは、市としても極めて重要な責務であると考えている。		

自治体	福岡県行橋市		
首長	田中 純	教育長	笹山 忠則
〔取組〕	業務の多忙感解消のため、モデル校事業として市内小学校1校に校務支援システムを導入した。また、校務支援システムと併せてタブレット端末も導入しており、資料のペーパーレス化等により教員負担の軽減を図っている。		
〔課題〕	子どもの「確かな学力」、「豊かな心」の育成には、教員と子どもとの密接な関わりが重要だが、業務の多忙さ故に教員が子どもと向き合う時間、関わる時間を十分確保できていないことが課題である。		

自治体	福岡県芦屋町		
首長	波多野 茂丸	教育長	中島 幸男
〔取組〕	早急にICT教育導入リーダー（仮称）を任命し、各学校の教諭のレベルを一定以上まで引き上げる研修会を複数回実施して、有効性を認識させるなどの意識向上に努めていく。		
〔課題〕	既存の電子黒板の活用時間・手法について、各学校（教諭）の程度により、差が有りすぎる（学校の年間活用時間が10～200時間と、まちまち）。教諭のレベルを一定以上まで引き上げる研修・意識向上が急務である。		

自治体	佐賀県多久市		
首長	横尾 俊彦	教育長	田原 優子
〔取組〕	全小中学校全教室に電子黒板を整備、ICT支援員全校配置。24年より協働学習、個別学習でのタブレット利活用の推進。21世紀型スキルを踏まえる学びの環境とそれに基づく学びに挑む。多久聖廟（孔子廟）を擁し「論語教育」「恕の心」育成、25年度から市内全校小中一貫校を導入し、『日本一の小中一貫教育』を目指して展開中。		
〔課題〕	タブレットの更なる利活用推進と、数年サイクルでの更新、ランニングコストなど費用の確保が必要だが、子どもたちのために学びの環境を整備していきたい。		

自治体	佐賀県武雄市		
首長	小松 政	教育長	浦郷 究
〔取組〕	小中学校全校で、児童生徒1人1台のタブレット端末を整備して「スマイル学習（武雄式反転学習）」や「プログラミング教育」等、ICTを利活用した最先端の教育に取り組み、「世界一通いたい学校」を目指しています。		
〔課題〕	ICT利活用教育の実施には教職員のスキルアップとICT機器等の環境整備が不可欠であるが、各自治体が単独に取り組むには、人材確保もICT機器の整備・更新に必要な財源確保も、ともに限界があり、課題である。		

自治体	佐賀県小城市		
首長	江里口 秀次	教育長	今村 統嘉
〔取組〕	全小・中学校 12 校に電子黒板（デジタル教科書込）、タブレット端末（特別支援学級を含む）を設置した。「小城市学力向上研究会 I C T 部会」を設け、個別学習やグループ学習などで活用し、情報モラル教育についてのモデルカリキュラムの作成のために文科省の委託事業に取り組んでいる。また、市内共通の教職員用（学習指導や成績、学習指導要録、健康、学校事務等の管理）の校務支援システムも運用している。		
〔課題〕	I C T 利活用を進める中での課題としては、学習の定着や学力向上につなげるための授業実践の工夫（継続取組）、一人一台での取組を可能とする学習指導の実践と環境整備（デジタル教科書、学習アプリ、タブレット購入など）など、今後の国や県の政策・施策を見据えた上で特徴ある小城市情報教育の推進が必要である。		

自治体	佐賀県玄海町		
首長	岸本 英雄	教育長	小柳 勉
〔取組〕	本町の学校では、全教室への電子黒板配備、校内の無線 L A N 整備は完了している。今後、児童生徒への学習用タブレット端末を導入と、教職員への校務支援ソフトの導入を検討していきたい。		
〔課題〕	企業や I C T 支援員と連携し、学校職員への研修や効果的な I C T 利活用の研修が必要。今後の学習用タブレット端末導入にあたり、家庭学習で活用時の通信環境整備が十分にできていない。		

自治体	熊本県阿蘇市		
首長	佐藤 義興	教育長	阿南 誠一郎
〔取組〕	平成 26・27 年の 2 年で、小中学校の全教室に電子黒板・実物投影機・デジタル教科書を整備した。また、平成 25 年に教職員のサービス管理を電子化、今年度は校務支援ソフトを導入し、教育の情報化に取り組んでいる。		
〔課題〕	I C T を活用したわかる授業の実現に向けて、教員の I C T を活用した指導力の向上を図っていく必要がある。また、今後のタブレット P C の整備に関する財源確保が課題である。		

自治体	熊本県高森町		
首長	草村 大成	教育長	佐藤 増夫
〔取組〕	平成 24 年度から教育の情報化に取り組んできた。現在、平成 27 年度から 3 年間の予定で文部科学省委託事業「人口減少社会における I C T の活用による教育の質の維持向上にかかる実証事業」に取り組んでいる。		
〔課題〕	子どもたちの思考力や表現力の育成に向けて、I C T を活用した授業改善に取り組んでいる。特に新学習指導要領がめざす対話的・主体的で深い学び＝アクティブ・ラーニングの展開をどのように図っていくかが課題。		

自治体	熊本県錦町		
首長	森本 完一	教育長	小田 定則
〔取組〕	タブレットPCは、中学校は生徒・教職員に1人1台、小学校は5・6年生児童に1人1台、電子黒板・実物投影機は全教室に配置し、いつでも活用出来る環境を整え、ICT支援員が授業中の動作補助やデジタルコンテンツ作成等の授業準備支援を行っている。そのコンテンツは町内の教職員が共有化できるシステムを構築している。		
〔課題〕	ICT機器を効果的に活用する場面が多く見受けられるが、専門的な知識と高度な技術が必要なイメージがある等の苦手意識を払拭し、全ての指導者が「導入」「展開」「まとめ」といった効果的な場面で、積極的に活用出来るよう研修を重ね、活用しやすい環境を整えたい。		

自治体	熊本県多良木町		
首長	松本 照彦	教育長	椎葉 袈史
〔取組〕	今年度は、情報セキュリティの確保のため、校内ネットワークの分離と同時に情報セキュリティポリシーの見直しも行う予定である。		
〔課題〕	ICTの環境については、無線LAN・電子黒板の整備がほぼ完了し、今後はタブレットの導入を検討している段階にあるが、今後はICT活用による教育効果の向上を目指した取組を行う必要があると考えている。		

自治体	熊本県山江村		
首長	内山 慶治	教育長	藤本 誠一
〔取組〕	本村では、教育長と校長がCIOとして協力し、村全体で教育の情報化を推進する体制を構築し、段階的なICT環境整備を継続して行っている。継続的な研究、研修により授業改善が進み、全国トップレベルの学力値を示している。		
〔課題〕	ICT環境整備を始めてから5年が経過し、タブレット端末など機器の故障が出てきている。また、OSのバージョンの違いにより、既存のソフトが使用できず機器の間で連動できないなどの問題もあり、機器の計画的な更新と財源の確保が必要となる。		

自治体	鹿児島県出水市		
首長	渋谷 俊彦	教育長	溝口 省三
〔取組〕	夏季休業中にICT機器等の活用研修を実施し、教職員のスキルアップを図っている。その後、各学校においてICT機器を活用した授業及び授業改善に取り組むよう努めている。本年度末には各学校が取り組んだ授業の様子等をとりまとめ、本市のHPにアップしたいと考えている。		
〔課題〕	各学校における教職員のICT機器を活用した授業実践に課題がある。ICT機器は整いつつあるものの、その機器を効果的に活用できていない状況にある。		

平成 28 年 12 月 9 日発行

全国 I C T 教育首長協議会

事務局 一般財団法人日本視聴覚教育協会内

東京都港区虎ノ門 3-10-11 虎ノ門 P F ビル

電話 03-3431-2186 FAX03-3431-2192

Mail info@ictmayors.jp
